

事務事業マネジメントシート(平成29年度実績と平成30年度計画)

平成30年12月28日更新

事務事業名		PTA連絡協議会活動支援事業						☐ マニフェスト関連 ☒ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	2	福祉の健康					所属部	教育委員会事務局	課長名	右田 純司
	施策	4	子育て支援の充実					所属課	学校教育課	担当者名	高木 宏亮
	施策の柱	17	地域における子育て支援					所属班	学務指導班	(内線)	5328
予算科目		会計一般	款10	項1	目3	事業連番11601	他	根拠法令	合志市PTA連絡協議会補助金交付要綱 成果優先度評価結果：① コスト削減優先度評価結果：⑥		
終了、開始年度		☐ 29年度で終了 ☐ 29年度から開始						事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (～ 年度)		

★事務事業の概要(PLAN)

【事業の内容】	市内小中学校PTAの連絡協議会への補助金の交付。市内小中学校のPTA連絡協議会の支援を目的に始まったが、始まった年代は特定できない。子どもを取り巻く社会的環境はますます厳しさを増している。子育ての問題がより重要視されていく中、今後も家庭、学校、地域の連帯した取組みが求められている。
【業務の流れ】	PTA連絡協議会長から補助金交付申請書を受理する。申請書審査後、交付決定となれば交付決定書を発行してPTA連絡協議会長から請求書を受け、補助金を交付する。年度事業終了後は、事業実績報告書を提出していただく。
【主な予算費目】	補助金
【意見や要望】	地域における子育てを、保護者たちが主体的に推進することを求める意見がある。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
① 手段(主な活動) 29年度実績(29年度に行った主な活動)(DO) 合志市PTA連絡協議会(小学校7・中学校3)に対して、357,000円の補助金を交付した。		30年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 合志市PTA連絡協議会(小学校7・中学校3)に対して、357,000円の補助金を交付する。	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
⇒ ア: 補助金の額	円		
⇒ イ:			
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
合志市PTA連絡協議会	人	⇒ ア: PTA連絡協議会の会員数	
		⇒ イ:	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)	
合志市PTA連絡協議会の活動を活発に行ってもらう。	人	⇒ ア: PTA連絡協議会の活動に参加した会員数	
		⇒ イ:	
*③成果指標設定の理由と30年度目標値設定の根拠 団体活動促進のために参加した人数を設定			総トータルコスト 全体計画 ～ 年度 0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	27年度 実績(決算)	28年度 実績(決算)	29年度 目標(当初予算)	29年度 実績(決算)	30年度 目標(当初予算)	31年度 予定	32年度 見込	33年度 見込
① 活動指標	ア	円	357,000	357,000	357,000	357,000	357,000	357,000	357,000	357,000
	イ									
② 対象指標	ア	人	5,150	5,403	5,000	5,558	5,000	5,000	5,000	5,000
	イ									
③ 成果指標	ア	人	1,420	872	2,600	900	2,600	2,600	2,600	2,600
	イ									
投 入 費 量	財 源	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	人 件 費	一般財源	千円	357	357	357	357	357	357	357
		(A) 事業費計	千円	357	357	357	357	357	357	357
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	1
	人 件 費	延べ業務時間	時間	100	80	100	80	100	100	100
		(B) 人件費計	千円	371	0	398	316	398	398	398
		トータルコスト(A)+(B)	千円	728	357	755	673	755	755	755

事務事業名	P T A連絡協議会活動支援事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	学校教育課
-------	------------------	-----	----------	-----	-------

2 評価の部（CHECK）

*原則は29年度の後評価、ただし複数年度事業は29年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①29年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	②30年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 継続実施事業であり、目標達成は可能である。
有効性評価	③成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 P T A活動への要請は、各方面から多岐にわたっており、現在も各方面で活動している。 現状ではP T A活動は限度にあると思われる。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）⇒【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 団体の運営について積極的な関与はできない。また類似の事業もないため他の手段はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 市の厳しい財政状況により、市全体で団体補助金は削減されたため、運営に支障を来さないためには削減は困難である。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 助成金の交付や、事業実績の確認など必要最小限の事務であるため削減は難しい。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 P T A連絡協議会の活動は活発であり、受益に耐えられると思われるので公正さは保たれている。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 団体が企画立案し、事業を適正に実施しているため。

3 評価結果の総括（CHECK）

学校、PTAとの連携が図れ充実した事業を実施できた。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）				(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持																											
	低下																											
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																												